



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701  
 グループ経理財務統轄部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,707	4.3	3,244	49.2	3,485	50.5	2,580	46.9
28年3月期第1四半期	26,567	0.6	2,173	△39.2	2,316	△39.8	1,757	△34.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,482百万円 (△16.7%) 28年3月期第1四半期 2,980百万円 (△1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.15	—
28年3月期第1四半期	23.76	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	195,121	156,252	80.1
28年3月期	197,825	157,049	79.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 156,252百万円 28年3月期 157,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	38.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,900	2.9	3,900	△4.9	4,200	△1.5	3,000	1.1	40.72
通期	120,000	0.4	14,500	△26.2	14,900	△25.5	10,700	△21.6	145.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	74,947,628株	28年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,492,345株	28年3月期	1,273,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	73,427,117株	28年3月期1Q	73,972,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、平成28年4月に実施された薬価基準改定（業界平均7.8%、杏林製薬6%台）等により、市場成長は低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気が横ばい圏内にとどまり、個人消費の動きは弱い状況で推移しました。

このような中で、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、本年度（平成28年度）スタートした新中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」の下、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図り、ヘルスケア事業<sup>\*1</sup>では核となる事業作りを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めています。（新中期経営計画の詳細につきましては、平成28年5月12日公表のプレスリリースで、ご確認ください）

※1：スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他

当第1四半期連結累計期間における売上高は、新医薬品、後発医薬品の売上が前年度を上回る実績で推移したことから、277億07百万円と前年同期比11億40百万円（前年同期比4.3%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定等の影響により原価率が前年同期に対して上昇したものの、売上総利益は前年同期に対して4億05百万円増となりました。更に販売費及び一般管理費が前年同期に対して6億65百万円減少（内、研究開発費5億90百万円減）したことから、営業利益は、32億44百万円と前年同期比10億70百万円（前年同期比49.2%増）の増益となりました。また、経常利益は34億85百万円（前年同期比50.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億80百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

## 当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	277億07百万円（前年同期比	4.3%増）
営業利益	32億44百万円（前年同期比	49.2%増）
経常利益	34億85百万円（前年同期比	50.5%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25億80百万円（前年同期比	46.9%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループは報告セグメントの区分を変更しております。変更後の「医療用医薬品事業」の内容は新医薬品、後発医薬品、「ヘルスケア事業」はスキンケア・環境衛生・一般用医薬品他で構成しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

## ①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

前年に続き長期収載品の売上は減少したものの、喘息治療配合剤「フルティフォーム」等、営業を強化している主力製品が伸長し、売上高は217億41百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

杏林製薬(株)は、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化に努めるとともに、本年度は、エリアマネジメントを軸に営業体制の再構築に取り組んでいます。医療及び市場環境の変化に対応し、既存の主力製品の普及最大化に努めると共に、新中期経営計画「HOPE100—ステージ2—」期間中に上市を目指す新製品について、早期普及を実現する対応を進めています。

当第1四半期連結累計期間における主力製品の状況は、「フルティフォーム」の売上が前年同期に対して大幅に増加したほか、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しました。一方、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回りました。

なお、MSD(株)の関連会社と共同販売契約を締結しているアレルギー性疾患治療薬「デスロラタジン」について、平成28年5月に同契約を変更し、杏林製薬(株)が独占販売権を取得いたしました。更に、科研製薬(株)とコ・プロモーション（共同販促）に関する基本覚書を平成28年7月に締結し、科研製薬(株)が皮膚科の医師・医療機関を対象とするプロモーションを行うことになりました。杏林製薬(株)は、FC戦略に基づき、重点領域（呼吸器科、耳鼻科）でのプレゼンス向上に努めると共に、科研製薬(株)とのコ・プロモーションにより製品普及の最大化を目指します。

## 〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が前年を下回り、売上高は64百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

## 〔後発医薬品〕

政府が掲げる後発医薬品に係る数量シェア80%という目標の実現に向け、更なる後発医薬品使用促進策が実施される中、自社販売を中心に売上は前年を上回り、売上高は46億06百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

なお、キョーリン リメディオ㈱が平成28年2月に製造販売承認を取得した気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬㈱及びMSD㈱が販売している「キプレス」及び「シングレア」のオーソライズドジェネリック）について、平成28年6月17日付けで薬価基準に収載されましたが、同社は本剤を9月上旬に発売する予定です。

以上の結果、当セグメントの売上高は264億12百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は32億14百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

## ②ヘルスケア事業

景気回復が不透明な中で、スキンケア製品は企業間の競争が激化し、売上は前年を下回りました。他方、環境衛生・一般用医薬品他の売上は、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は12億95百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命です。杏林製薬㈱では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力となり、新薬事業を強化することが当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬開発の早期化に最大限、注力しています。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、各プロジェクトは着実に進展いたしました。他方、製薬他社との共同開発を進めるなど効率的な研究開発活動に努めました。

自社創薬におきましては、平成27年7月7日に開設した「わたらせ創薬センター」での活動も軌道に乗り、基礎研究領域（炎症・免疫・感染症）をベースとして特定の疾患領域にフォーカスした創薬研究を推進いたしました。

以上の結果、研究開発費は30億25百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品の減少等により41億20百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加、有形固定資産の減少等により14億16百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して27億04百万円減少し、1,951億21百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して19億06百万円減少し、388億69百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の取得・処分等により、前連結会計年度末と比較して7億97百万円減少し、1,562億52百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は80.1%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益の影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,712	48,726
受取手形及び売掛金	48,296	44,078
有価証券	5,989	4,971
商品及び製品	14,808	13,439
仕掛品	1,408	1,202
原材料及び貯蔵品	11,449	11,583
繰延税金資産	2,903	3,026
その他	7,966	7,378
貸倒引当金	△50	△43
流動資産合計	138,483	134,362
固定資産		
有形固定資産	22,788	22,247
無形固定資産	1,201	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	33,464	35,512
退職給付に係る資産	42	39
繰延税金資産	113	118
その他	1,858	1,822
貸倒引当金	△126	△123
投資その他の資産合計	35,353	37,369
固定資産合計	59,342	60,759
資産合計	197,825	195,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,792	10,668
短期借入金	1,862	1,962
未払法人税等	3,121	918
賞与引当金	3,252	1,535
返品調整引当金	29	32
ポイント引当金	35	35
その他	7,958	11,488
流動負債合計	28,052	26,640
固定負債		
長期借入金	3,926	3,700
繰延税金負債	2,613	2,664
役員退職慰労引当金	13	13
退職給付に係る負債	3,087	2,774
その他	3,083	3,075
固定負債合計	12,723	12,228
負債合計	40,776	38,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	147,331	147,072
自己株式	△2,975	△3,416
株主資本合計	149,808	149,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	10,196
為替換算調整勘定	160	74
退職給付に係る調整累計額	△3,292	△3,126
その他の包括利益累計額合計	7,241	7,143
純資産合計	157,049	156,252
負債純資産合計	197,825	195,121



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,567	27,707
売上原価	10,911	11,646
売上総利益	15,656	16,061
販売費及び一般管理費	13,482	12,817
営業利益	2,173	3,244
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	138	168
持分法による投資利益	—	6
為替差益	—	24
その他	26	48
営業外収益合計	171	249
営業外費用		
支払利息	1	7
持分法による投資損失	5	—
為替差損	19	—
その他	1	0
営業外費用合計	28	7
経常利益	2,316	3,485
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,314	3,485
法人税、住民税及び事業税	812	977
法人税等調整額	△254	△72
法人税等合計	557	904
四半期純利益	1,757	2,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757	2,580

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,757	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	△174
為替換算調整勘定	△10	△86
退職給付に係る調整額	△8	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1
その他の包括利益合計	1,223	△97
四半期包括利益	2,980	2,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,980	2,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,315	1,252	26,567	—	26,567
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	0	5	△5	—
計	25,320	1,252	26,573	△5	26,567
セグメント利益又は損失(△)	2,185	△72	2,113	60	2,173

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,412	1,295	27,707	—	27,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	0	6	△6	—
計	26,417	1,296	27,714	△6	27,707
セグメント利益又は損失(△)	3,214	△35	3,179	64	3,244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額64百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

新中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」の下、当社連結グループの経営管理区分の見直しを行っております。これに伴い、報告セグメントを従来の「医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分から「医療用医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。